

令和 5 年度 経済産業政策の重点（案）

令和 4 年 8 月 4 日
経済産業省

令和5年度 経済産業政策の重点（案） <概要>

コロナ禍・ウクライナ情勢による資源・物資の供給制約及び物価上昇など現下の経済状況に対する適確な対応

- まずは、あらゆる経済社会活動の土台となるエネルギー安全保障を確保するため、電力・ガス供給力の確保、LNGの安定的な供給の確保等の燃料供給体制強化、再エネ・原子力等の最大限の活用等に取り組む。
- 同時に、事業継続に向けて原油高騰対策・原材料等安定供給・資金繰り支援に引き続き取り組む。また、円安影響を含む物価上昇に対応するには賃上げが重要であり、その原資確保のため、中小企業・小規模事業者等の事業再構築・生産性向上・転嫁円滑化を一層進める。

持続的な成長を可能とする経済社会の実現

I. 経済社会課題解決への大胆な官民投資

日本が直面する経済社会課題(脱炭素、デジタル化、経済安保、健康、災害等)を解決することが、ひいては世界の市場獲得にもつながりうるとの考えの下、以下の分野をはじめとして、政府も民間もリスクを恐れず一歩前に出て大胆に投資を拡大していく。

- | | | |
|---|--|--|
| (1)炭素中立社会の実現 (10年150兆GX官民投資)
再エネ・省エネ促進/原発再稼働/水素・アンモニア大量導入/
CCS事業化/蓄電池投資/電動車普及/製造工程の脱炭素化/
ハイものづくり促進/GXリーグの段階的発展・活用/アジア・ゼロエミッション共同体 | (2)データ主導のデジタル社会の実現
次世代半導体・量子・ソフトウェア等基盤構築/データセンター・5G整備/IoT等による物流・人流デジタル化/サイバーセキュリティ推進/データ連携基盤構築/デジタル人材育成/国際課税制度への対応/Web 3.0推進 | (3)経済安全保障の実現
経済安保推進法も活用した、重要鉱物・医薬品等の戦略物資に係るサプライチェーン強靱化/AI・航空・宇宙・海洋等の重要技術育成/機微技術管理枠組の検討 |
|---|--|--|

II. 挑戦を後押しする基盤の整備

個人・企業が挑戦を続ける活力ある経済社会を実現し、長期停滞から脱却するため、以下の分野について取り組むとともに、企業経営、日本社会のグローバル化、文化経済、行政などの変革を進めていく。加えて、大阪・関西万博の準備を着実に進める。

- | | | |
|--|--|---|
| (1)人材
人的資本経営の促進/デジタル等成長分野への労働移動の促進/多様な才能を伸ばす教育 | (2)スタートアップ・イノベーション
リスクマネーの供給、イノベーションの拡大/起業の促進、スタートアップへの人材供給の促進/市場・需要の創出、事業展開支援 | (3)中小企業・地域経済
中小企業の挑戦・自己変革を促す政策展開/自治体と連携した、地域経済を牽引・地域課題を解決する企業の取組の加速 |
|--|--|---|

III. 国際経済秩序の再編における主体的な対外政策

- | | |
|--|---|
| (1)アジアや有志国と一体となった成長戦略
日米経済版2+2、IPEF、CPTPP、QUAD、G7等の戦略的活用 | (2)国際経済基盤の強化・立て直し
WTOの補完/環境・人権・DFFT等の「共通価値」への対応 |
|--|---|

令和5年度 経済産業政策の重点（案） <主要施策>

コロナ禍・ウクライナ情勢による資源・物資の供給制約及び物価上昇など現下の経済状況に対する適確な対応

- まずは、あらゆる経済社会活動の土台となるエネルギー安全保障を確保するため、電力・ガス供給力の確保、LNGの安定的な供給の確保等の燃料供給体制強化、再エネ・原子力等の最大限の活用等に取り組む。
- 同時に、事業継続に向けて原油高騰対策・原材料等安定供給・資金繰り支援に引き続き取り組む。また、円安影響を含む物価上昇に対応するには賃上げが重要であり、その原資確保のため、中小企業・小規模事業者等の事業再構築・生産性向上・転嫁円滑化を一層進める。

(1) エネルギー安全保障・資源の安定供給の確保

- 電力需給ひっ迫を踏まえた供給力の確保と電力ネットワークやシステムの整備、省エネ広報の推進
- LNGの安定的な供給の確保等による燃料供給体制の強化
- 再エネ・原子力などエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源の最大限活用
- 希ガス・レアメタル・レアアース等の原材料安定供給対策・省材料技術等の開発支援、メタンハイドレート等国産海洋資源の確保

(2) 中小企業・小規模事業者等の事業継続支援・生産性向上・転嫁円滑化

- 原油価格動向等を踏まえた機動的な価格高騰対策
- 中小企業へのセーフティネット貸付
- 中小企業等の事業再構築に向けた補助、生産性革命推進事業による生産性向上支援
- 価格転嫁などの下請取引適正化に向けたパートナーシップ構築宣言の取組拡大、下請Gメンによる調査等を活用した指導・助言

持続的な成長を可能とする経済社会の実現

I. 経済社会課題解決への大胆な官民投資

日本が直面する経済社会課題(脱炭素、デジタル化、経済安保、健康、災害等)を解決することが、ひいては世界の市場獲得にもつながりうるとの考えの下、政府も民間もリスクを恐れず一歩前に出て大胆に投資を拡大していく。

(1) 炭素中立社会の実現

① エネルギー需給構造の転換

- 太陽光・風力・地熱・バイオマス・水力の導入促進、再エネの適正な導入・管理の環境整備
- 安全性の確保を大前提とした、地元の理解を得ながらの原子力発電所の再稼働、革新原子力等の研究開発・人材育成・産業基盤強化
- 水素・アンモニアの大量導入、CCS(二酸化炭素回収・貯留)の2030年事業開始を見据えた支援措置
- バイオマス・水素等の非化石エネルギー転換に資する設備も含めた先進的な省エネ設備の導入推進、省エネ技術の開発・実用化等を通じた需要サイドのエネルギー構造の転換

② 産業構造の転換

- 10年150兆円超の官民投資実現のため「GX経済移行債(仮称)」を含む「成長志向型カーボンプライシング構想」具体化
- GXリーグ(脱炭素に積極的に取り組む企業がルール作りの議論や自主的な排出量取引等を行う場)の段階的発展・活用
- 蓄電池の国内製造基盤の整備、電動車導入・充電/充填インフラ整備支援、中小サプライヤー等の業態転換支援
- エネルギー多消費産業における設備の低炭素化に資する更新投資・研究開発支援
- 中小企業等に対する脱炭素取組支援、グリーン分野への中小企業の事業再構築支援、自治体との連携強化

(2) データ主導のデジタル社会の実現

① デジタル産業基盤の強化

- 次世代半導体の設計・製造基盤構築のための日米連携の推進や経済安保上不可欠な半導体の安定供給確保
- 量子技術の実証環境の構築やグローバルな視点で産業化を支援する拠点整備、光電融合技術等の将来技術の実現
- 次世代計算基盤実現のためのソフトウェア開発支援や利用環境整備、量子・AIを用いたアプリケーション開発・実証

(2)データ主導のデジタル社会の実現（続き）

②デジタルインフラ及び事業環境の整備

- 地域におけるデータセンターの整備支援、5G税制を活用した基地局整備、日米連携による5G基地局の第三国展開
 - アーキテクチャ(全体設計)に基づく空間情報等のデジタルインフラの整備やサプライチェーン・取引に関するデータ連携基盤の構築
 - デジタル化の進展や国際情勢の変化、サプライチェーンリスクに対応したサイバーセキュリティ対策推進、対処能力向上
 - 自動運転車・コネクテッドカー・空飛ぶクルマ、ドローン、自動配送ロボットの活用を含むIoT等による物流・人流分野のデジタル化・標準化
 - Web 3.0※に関連した新規事業立ち上げ等を円滑に進めるためのビジネス実態を踏まえた事業環境整備
- ※ウェブスリー：ブロックチェーン技術に支えられて、個人がデータを分散して所有・管理し、巨大プラットフォームを介さずに個人同士が自由につながり交流・取引する世界
- 経済のデジタル化に対応した新たな国際課税制度への対応
 - デジタル臨時行政調査会との連携による、規制の一括見直しの実施(手続のペーパーレス化や遠隔実施・自動化等)

③デジタル人材の育成

- デジタル人材育成プラットフォームを通じた実践的なAI人材育成
- 九州・東北における産官学での半導体人材育成支援モデルを踏まえた他地域での取組、蓄電池・EV等他分野での人材育成支援
- 地域教育機関や地元企業と連携したサイバーセキュリティ人材の育成支援

(3)経済安全保障の実現

- 経済安全保障推進法の執行も見据えた重要物資の特定、特定された物資に係る支援・保全策の着実な実行
- 次世代に不可欠な技術の開発・実装の担い手となる民間企業への資本強化を含めた支援の在り方の検討
- 経済安保重要技術育成プログラムによるAI・量子・航空・宇宙・海洋・サイバー・バイオ等の先端重要技術の育成
- 新たな安全保障貿易管理の枠組の検討も含めた先端技術を保有する同志国との責任ある技術管理
- 安全保障の観点から機微な技術についての特許出願非公開制度の円滑な施行に向けた準備

(4)新しい健康社会の実現

①医療・企業と連携した未来の健康づくり

- 医療関係者とPHR※事業者等が円滑に健康・医療データを共有するためのデータの標準化・取扱いルールの整備
※パーソナルヘルスレコード：個人の健康診断結果や服薬歴等の健康等情報を電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み
- 女性特有の健康課題等を解決する製品・サービスに関する実証及び関連医学会による指針策定の支援

②ヘルスケア産業の海外展開

- 市場創出と一体的なアジア等におけるヘルスケア産業の展開促進、健康に関する国際的な企業開示ルール作りへの貢献

(5)災害等のリスクに対して強靱な社会の実現

①災害大国としての強みを生かした市場創出・国際展開

- 気候変動適応に資する日本企業の技術・実績の国際発信によるグローバルな新事業機会の創出

②成長志向型の資源自律経済※の確立

- ※国際的な物資や資源の供給途絶リスクをコントロールしつつ、世界に先駆けて資源循環等に係る技術・制度・システムを確立し、海外展開につなげることで成長を目指す経済
- 廃金属・プラスチック等の再利用・再資源化を促進する技術開発、レアメタルの代替材料開発の促進

(6)バイオものづくりによる経済成長と気候変動・資源制約等の社会課題解決の両立

- 大規模生産・社会実装に向けた、バイオベンチャーと多様な分野の事業者の連携による用途開発の推進
- 発酵生産技術やゲノム合成・編集技術等の基盤技術の開発支援

II. 挑戦を後押しする基盤の整備

個人・企業が挑戦を続ける活力ある経済社会を実現し、長期停滞から脱却するため、人材、スタートアップ、イノベーション、中小企業・地域経済、企業経営、日本社会のグローバル化、文化経済、行政などの変革を進めていく。加えて、大阪・関西万博の準備を着実に進める。

(1)人材

①旧来の日本型雇用システムからの転換と労働移動の円滑化

- ▶ 人的資本に関する効果的な開示の在り方や、副業・兼業等の多様な働き方の推進を含む人的資本経営の実践について議論・企業間協力を行う場の創設
- ▶ 学び直しを活用した、デジタル・グリーンなど成長分野等への労働移動の促進
- ▶ “ジョブ型雇用”の導入を検討する企業向けガイドラインの作成

②多様な才能を開花させる教育

- ▶ 「未踏」事業拡大や他分野への横展開、国外からの人材発掘による優れた発想・技術を持つ人材に対する支援の抜本拡充
- ▶ 家庭や学校とは別に子供の多様な才能を発掘・育成する場（サードプレイス）の整備
- ▶ 大学等の高等教育機関における企業との共同講座の設置支援

(2)スタートアップ・イノベーション

①リスクマネーの供給拡大

- ▶ 国内外のベンチャーキャピタル(VC)への公的資本の投資拡大や個人保証に依存しない融資への見直し、直接金融の裾野拡大
- ▶ スタートアップと既存企業とのオープンイノベーション推進のための税制等の在り方・ルールの見直し
- ▶ 研究成果の事業化に向けてVCと協調した助成や成果に対して報酬を支払う研究開発事業の拡大、社会実装・市場獲得のための標準化の取組早期化・拡大、民間企業の研究開発投資促進のための税制の在り方の検討

②起業の促進、スタートアップへの人材供給の促進

- ▶ 海外における起業家育成プログラムの拡充やストックオプション等の環境整備
- ▶ 技術シーズ等と外部経営人材とのマッチング支援による大学発スタートアップの事業化促進

③市場・需要の創出、事業展開支援

- ▶ 公共調達・SBIR制度※やスタートアップ経営支援の専門家による相談窓口整備・知財活用支援

※研究開発型スタートアップ等への補助金等の支出機会の拡大や、初期段階の技術シーズから事業化までの一貫した支援を行う制度

(3)グローバル企業の経営

①「価値創造経営※」による企業経営改革の推進

※中長期的な企業価値の向上を目指し、長期戦略の構築、資本効率性の向上、ガバナンス改革、人的資本経営等に取り組んでいく経営

- 企業の迅速・果敢な意思決定を促すための環境整備等を通じた経営改革の推進
- 投資家との対話を通じた、社会の持続可能性と同期した企業価値創造の実現に向けた経営変革の推進
- グリーンバージョン基金をはじめ、大規模・長期的政府支援のパートナー企業には、企業価値向上を目指す「価値創造経営」を要求

②資本市場改革の推進

- 企業・投資家間の対話の場の創設による投資家の関与強化、資本市場への成長投資の基盤となる資金の流入強化の検討

(4)徹底した日本社会のグローバル化

- 対内直接投資や海外企業との協業を更に拡大、海外の優秀な人材の取り込み、中堅・中小企業等の海外展開支援

(5)包摂的成長～多様な成長の実現～

①中小企業・小規模事業者の挑戦・自己変革促進と持続可能な地域経済の実現

- 承継・創業・M&Aの促進、人材確保・能力再開発の強化、経営力再構築伴走支援及びデジタル化の促進
- 地域企業のDX促進、地域で活躍する人材の獲得・育成、地域課題解決ビジネスモデル構築・展開、地域未来法に基づく自治体と連携した産業政策の推進

②文化経済産業政策の推進

- アート・コンテンツ・スポーツ・教育等における文化づくりへの投資促進・基盤整備等
- 大阪・関西万博で日本の最新技術を世界に発信するため、規制改革面・経費面、地方経済への波及を含めた円滑な準備の推進

(6)データ駆動型行政組織への転換

- 2025年までに経済産業省の行政手続の原則100%オンライン化（中小企業庁は2023年度までに先行実施）
- 即時利用可能な行政データの集積と利活用に向けた環境整備・能力向上
- 半導体・グリーンイノベーション基金等の大規模事業について検証方法を公表し、第三者による検証を実施

Ⅲ. 国際経済秩序の再編における主体的な対外政策

(1) アジアや有志国と一体となった成長戦略

- IPEF、CPTPP・RCEP等のEPA、SCRI※を通じた、地域大の自由で公正な経済秩序の形成

※IPEF：インド太平洋経済枠組み、CPTPP：環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定、RCEP：地域的な包括的経済連携協定、SCRI：日豪印サファイチェーン強化イニシアティブ

- 日本が議長国となる2023年G7において、気候変動・供給途絶リスクなどの国際課題に対し、包摂的で持続可能な取組を推進
- アジア未来投資イニシアティブ(AJIF)、アジア・ゼロエミッション共同体構想、アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ(AETI)具体化

(2) 国際経済基盤の強化・立て直し

- 多角的貿易体制でのルールに基づく国際秩序を重視しながら、WTOの機能を補完する取組の検討
- 環境・人権等の「共通価値」への対応
- 信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)実現のための国際枠組みの立上げ

最重要課題：廃炉・汚染水・処理水対策／福島復興を着実に進める

(1) 廃炉・汚染水・処理水対策

- 東京電力福島第一原発の廃炉の安全かつ着実な推進
- ALPS処理水について、安全性への理解の醸成、漁業者等の事業の継続・拡大への支援

(2) 福島の復興

- 特定復興再生拠点区域の除染・インフラ整備等の取組や、拠点区域外の避難指示解除に向けた取組の推進
- 特定復興再生拠点区域等における事業・なりわい再建の強化（事業再開や創業の支援強化）、福島イノベーション・コースト構想の加速（創業支援や高専と連携した人材育成等）、福島国際研究教育機構での研究開発等の推進
- 脱炭素・デジタル・高齢化対応技術や映像・芸術等を活用した創造的街づくりの推進